

## 組織改編（2026年4月1日付）のお知らせ

### 1. 組織改編の目的

#### 1) 次期中期経営計画推進に向けた対応

- ・保土谷化学グループは、さらなる飛躍を目指し、2026年度から5ヶ年を期間とする次期中期経営計画の策定を進めております。（2026年5月公表予定）

本計画の着実な遂行と、持続的な成長を実現するため、「機動力の向上」「経営資源の最適配分」「新領域への挑戦」を軸とした組織改編を実施いたします。

### 2. 具体的内容

#### 1) 組織の統合

- ・保土谷化学グループとしての情報発信を一本化し、社外への発信・対応力を一層強化するため、サステナビリティ推進機能を経営企画部に統合し、ステークホルダーの皆様に対するより迅速かつ的確な情報開示を推進する新体制へ移行します

#### 2) 推進体制の最適化

- ・特定プロジェクトの機能承継と組織再編

「新基幹システム構築推進部」および「韓国事業戦略室」については、所期の目的を完遂したため、発展的に組織を解消します。各組織が担ってきた機能は経営企画部等へ承継・統合し、全社的なシナジーを最大化する体制へと移行します。

#### 3) 新事業領域「バイオサイエンス」と半導体関連材料を含む「先端材料分野」への拡大

- ・「ライフ&エレクトロニクス材料事業部」への改称

（旧称：有機・光デバイス材料事業部）

- ・次期中期経営計画における「バイオサイエンス事業」への取り組みに伴い、事業部名称を変更します。従来の電子・情報分野に加え、バイオ分野という新たな成長エンジンを加え、より高付加価値なソリューションの提供に努めてまいります。
- ・また、半導体関連材料につきましても、先端材料分野の一つとして、一層注力してまいります。

領域	主な事業・注力分野
既存領域	有機 EL 材料、イメージング材料、先端材料
新領域	バイオサイエンス（核酸医薬品受託製造事業）

4) 「新規事業探索部」への改称・強化

(旧称：新規テーマ探索プロジェクト)

- ・情報収集と案件実行を新規事業創出の両輪と捉え、大学等の研究機関や他社との協業を積極的に模索し、オープンイノベーションを活発化させることで、確実な新規案件へと繋げ、事業化に向けたプロセスを強力に推進してまいります。

以上